

### 3 雇用の動き ー常用雇用指数 前年比 0.3%の減少ー

#### (1) 調査産業計

事業所規模5人以上の事業所の平成24年における雇用の動きを常用雇用指数で見ると、**前年比0.3%減の100.0(407,787人)**(規模30人以上では、0.6%減の99.5(245,283人))となった。(表12、表13、図5、統計表第9表、第22表)

#### (2) 産業別、性別、就業形態別常用労働者数

##### ア 産業別常用労働者数

常用労働者の産業別構成比をみると、事業所規模5人以上では、製造業が27.8%と最も多く、次いで卸売業、小売業16.5%、医療、福祉13.2%などとなり、製造業、卸売業、小売業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。(規模30人以上では、製造業が37.6%と最も多く、次いで医療、福祉14.7%、卸売業、小売業10.5%などとなった。) (表14、図6)

平均月間常用労働者数を産業別にみると、事業所規模5人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(4,670人)で25.6%増の139.0で、次いで不動産、物品賃貸業(5,011人)が10.2%増の117.0と続き、5産業で増加となった。最も減少したのは、サービス業(28,497人)で4.1%減の104.4で、10産業で減少となった。

事業所規模30人以上では、前年に比べて大きく増加したのは、電気・ガス・熱供給・水道業(4,155人)で32.7%増の132.3で、2産業で増加となった。最も減少したのは、生活関連サービス業、娯楽業(5,492人)で5.9%減の89.7で、13産業で減少となった。(表12、統計表第9表、第22表)

表12 産業別にみた雇用の動き

産 業	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比		比率	前年差	前年差	前年差			
(事業所規模5人以上)	人	%	人	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント
調 査 産 業 計	407 787	△ 0.3	99 618	24.4	0.8	1.77	△ 0.02	1.79	△ 0.08
建 設 業	27 519	△ 3.6	1 360	4.9	△ 5.3	1.04	△ 0.54	1.39	△ 0.30
製 造 業	113 234	1.2	9 819	8.7	△ 0.5	0.95	0.04	0.94	△ 0.05
電気・ガス・熱供給・水道業	4 670	25.6	338	7.2	6.6	1.90	1.55	1.95	1.52
情 報 通 信 業	6 336	△ 1.1	139	2.2	△ 2.4	0.96	△ 0.15	1.25	0.28
運 輸 業 , 郵 便 業	22 503	△ 3.6	4 133	18.3	1.3	1.39	0.43	1.39	0.39
卸 売 業 , 小 売 業	67 477	△ 3.2	32 203	47.7	5.5	1.73	△ 0.18	2.11	0.20
金 融 業 , 保 険 業	12 259	2.6	1 659	13.5	2.9	1.54	△ 0.09	1.63	△ 0.31
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5 011	10.2	1 317	26.3	△ 2.0	2.53	0.82	1.79	1.21
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	8 086	△ 1.9	955	11.8	1.0	1.49	△ 0.53	1.84	△ 0.40
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	22 698	△ 2.2	16 697	73.6	△ 4.7	3.62	△ 0.65	3.58	△ 1.04
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	11 467	△ 3.0	4 720	41.1	15.2	3.35	0.86	3.07	0.22
教 育 , 学 習 支 援 業	19 800	△ 1.2	3 454	17.4	0.2	2.56	△ 0.71	2.78	△ 0.46
医 療 , 福 祉	53 833	4.0	13 705	25.5	△ 0.1	1.95	0.64	1.40	0.16
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4 047	△ 1.4	274	6.8	△ 0.9	1.52	△ 0.30	1.47	△ 0.30
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	28 497	△ 4.1	8 795	30.9	5.5	3.53	△ 0.90	3.42	△ 1.38
(事業所規模30人以上)									
調 査 産 業 計	245 283	△ 0.6	49 982	20.4	1.6	1.67	0.11	1.64	△ 0.07
建 設 業	7 910	△ 3.6	728	9.2	△ 10.7	1.17	△ 0.41	1.22	△ 0.29
製 造 業	92 117	1.3	6 016	6.5	0.1	0.91	0.04	0.87	△ 0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	4 155	32.7	338	8.1	7.8	2.14	1.70	2.11	1.64
情 報 通 信 業	4 636	△ 0.7	108	2.3	△ 1.9	0.56	△ 0.35	0.78	△ 0.08
運 輸 業 , 郵 便 業	14 971	△ 5.7	2 906	19.4	3.7	1.22	0.29	1.33	0.39
卸 売 業 , 小 売 業	25 801	△ 2.1	14 478	56.1	14.2	1.43	0.21	1.66	0.22
金 融 業 , 保 険 業	4 909	△ 2.0	865	17.6	10.3	1.34	0.03	1.75	△ 1.26
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	1 585	△ 3.3	894	56.4	△ 11.8	0.96	0.01	0.66	△ 0.03
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 950	△ 2.5	594	15.0	5.5	1.96	△ 1.33	2.45	△ 1.26
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7 864	△ 1.0	5 648	71.8	1.4	3.19	1.40	2.94	1.05
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	5 492	△ 5.9	2 208	40.2	4.5	4.86	1.92	3.77	0.57
教 育 , 学 習 支 援 業	12 739	△ 1.5	2 090	16.4	0.2	2.80	△ 0.39	2.69	△ 0.86
医 療 , 福 祉	35 961	△ 0.3	5 832	16.2	△ 5.4	1.67	0.33	1.51	0.23
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1 526	△ 3.4	96	6.2	△ 2.9	1.46	△ 0.43	1.78	△ 0.10
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	21 668	△ 5.0	7 186	33.2	5.1	4.08	△ 1.66	3.89	△ 2.32

(平成22年=100)

図5 常用雇用の推移 ー規模5人以上ー

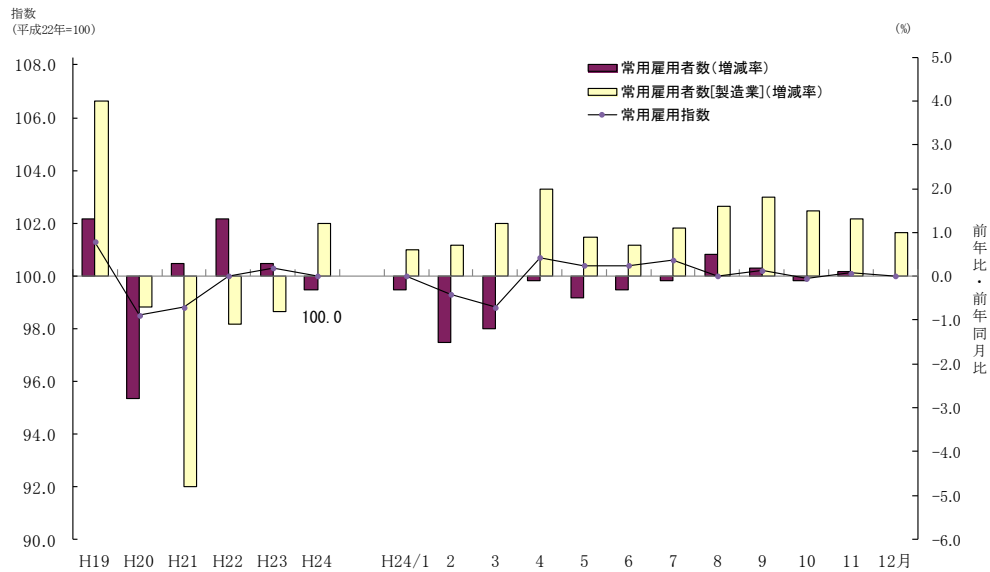


表13 常用雇用の全国平均との比較 ー規模5人以上ー

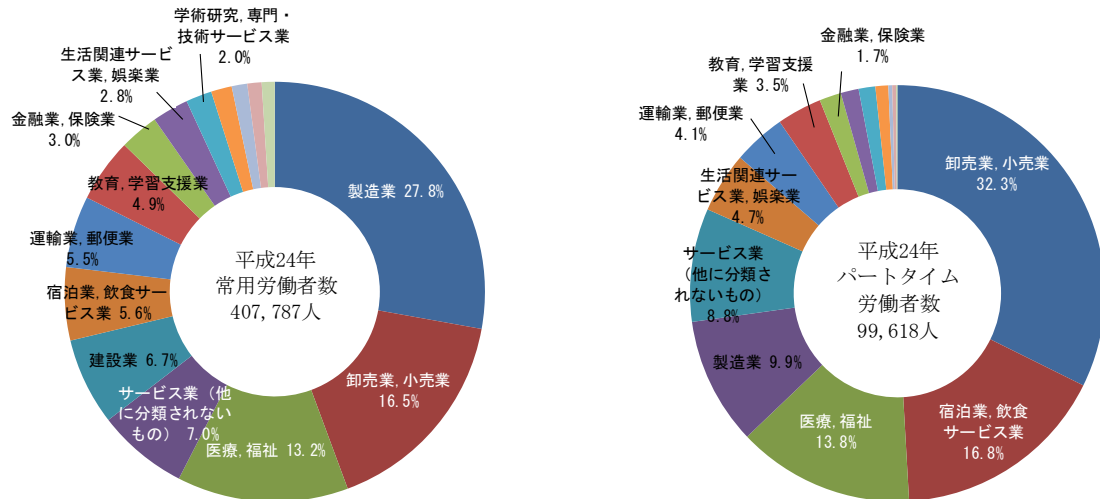
年	常用雇用指数				常用雇用者数(実数)					
	富山県平均		全国平均		富山県平均			全国平均		
	指数	前年比	指数	前年比	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率	常用労働者数	パートタイム労働者	パートタイム労働者比率
平成19年	101.3	1.3	96.5	2.3	410 730	88 887	21.6	44 272 000	11 558 000	26.11
平成20年	98.5	△ 2.8	98.8	2.3	402 910	89 592	22.3	44 954 088	11 737 690	26.11
平成21年	98.8	0.3	99.6	0.9	416 477	89 841	21.6	43 991 690	12 017 560	27.32
平成22年	100.0	1.3	100.0	0.4	422 293	96 485	22.8	44 145 122	12 284 242	27.83
平成23年	100.3	0.3	100.6	0.7	423 870	99 814	23.6	44 432 478	12 524 994	28.19
平成24年	100.0	△ 0.3	101.3	0.7	407 787	99 618	24.4	45 756 524	13 165 834	28.77

(平成22年=100)

表14 産業別、性別、就業形態別常用労働者数 ー規模5人以上ー

産 業	常用労働者数									常用労働者性別構成比	
	産業別構成比		男			女			男	女	
	人	%	人	パートタイム労働者数	パート比率	人	パートタイム労働者数	パート比率	%	%	
調 査 産 業 計	407 787	100.0	221 428	22 429	10.1	186 359	77 189	41.4	54.3	45.7	
建 設 業	27 519	6.7	21 650	212	1.0	5 869	1 148	19.5	78.7	21.3	
製 造 業	113 234	27.8	78 020	2 393	3.1	35 214	7 426	21.1	68.9	31.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	4 670	1.1	3 905	135	3.5	765	203	26.6	83.6	16.4	
情報通信業	6 336	1.6	4 258	9	0.2	2 077	130	6.3	67.2	32.8	
運輸業，郵便業	22 503	5.5	18 025	2 086	11.6	4 479	2 047	45.7	80.1	19.9	
卸売業，小売業	67 477	16.5	30 533	6 783	22.2	36 943	25 420	68.7	45.2	54.7	
金融業，保険業	12 259	3.0	5 782	60	1.0	6 478	1 599	24.7	47.2	52.8	
不動産業，物品賃貸業	5 011	1.2	3 559	516	14.3	1 453	801	56.1	71.0	29.0	
学術研究，専門・技術サービス業	8 086	2.0	5 642	192	3.4	2 444	763	31.2	69.8	30.2	
宿泊業，飲食サービス業	22 698	5.6	7 394	4 308	58.3	15 304	12 389	81.0	32.6	67.4	
生活関連サービス業，娯楽業	11 467	2.8	4 059	1 087	26.3	7 409	3 633	49.1	35.4	64.6	
教育，学習支援業	19 800	4.9	9 315	773	8.3	10 484	2 681	25.4	47.0	52.9	
医療，福祉	53 833	13.2	11 349	1 278	11.2	42 484	12 427	29.3	21.1	78.9	
複合サービス事業	4 047	1.0	1 875	8	0.4	2 173	266	12.0	46.3	53.7	
サービス業(他に分類されないもの)	28 497	7.0	15 778	2 544	16.1	12 719	6 251	49.1	55.4	44.6	

図6 常用労働者数・パートタイム労働者数の産業別構成比  
—規模5人以上—



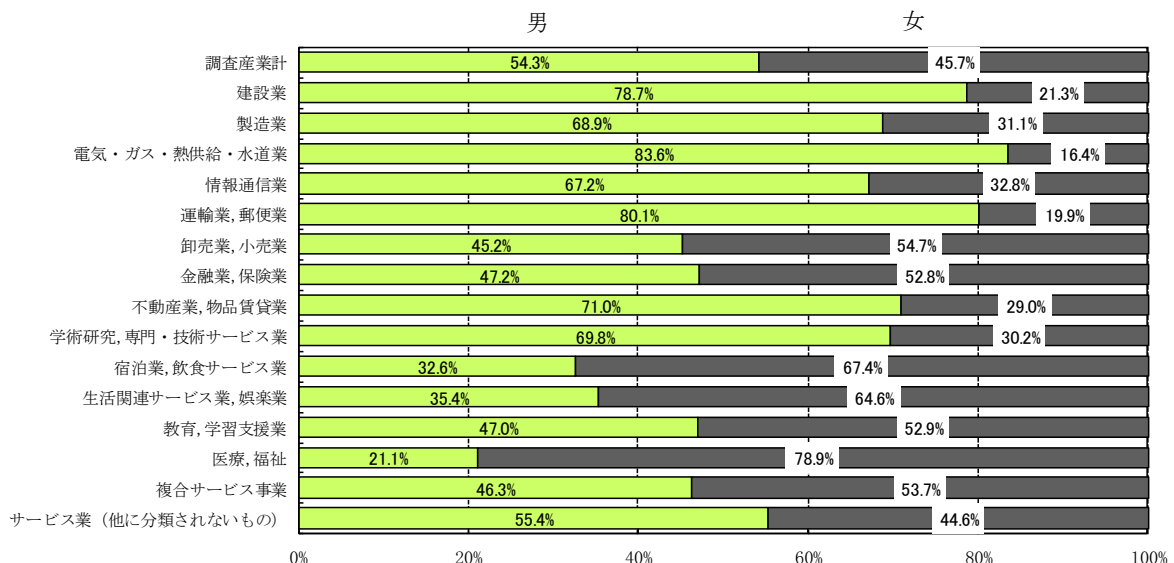
### イ 性別労働者数

事業所規模5人以上の事業所の常用労働者数を性別にみると、調査産業計で男性は54.3%、女性は45.7%となり、女性の構成比は前年(45.5%)に比べ0.2ポイント上昇(規模30人以上では、男性は56.7%、女性は43.3%、女性の構成比は前年(42.8%)に比べ0.5ポイント上昇)した。

また、女性の構成比が高い産業は、医療、福祉78.9%(前年81.7%)、宿泊業、飲食サービス業67.4%(同64.0%)、生活関連サービス業、娯楽業64.6%(同65.6%)、(規模30人以上では、医療、福祉74.7%、宿泊業、飲食サービス業66.6%、金融業、保険業62.7%)などで、低い産業は、電気・ガス・熱供給・水道業9.5%(同9.5%)、運輸業、郵便業19.9%(同20.2%)、建設業21.3%(同27.2%)(規模30人以上では、電気・ガス・熱供給・水道業16.3%、運輸業、郵便業18.9%)などとなった。

(表14、図7)

図7 性別にみた常用労働者数の割合 —規模5人以上—



### ウ パートタイム労働者

事業所規模5人以上の事業所の平均月間常用労働者（調査産業計）407,787人のうち、パートタイム労働者は99,618人で、パートタイム労働者比率は24.4%、前年差0.8ポイント増（規模30人以上では、49,982人、20.4%、前年差1.6ポイント増）となった。（表12、表15）

パートタイム労働者の産業別構成比をみると、事業所5人以上では、卸売業、小売業32.3%と最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業16.8%、医療、福祉13.8%などとなり、卸売業、小売業、飲食業、飲食サービス業、医療、福祉の3産業で5割を超えている。（規模30人以上では、卸売業、小売業が最も多く29.0%、次いでサービス業（他に分類されないもの）14.4%、製造業12.0%などとなった。）（表12、表14、図6）

なお、パートタイム労働者比率を常用労働者数の多い産業別にみると、製造業は8.7%（規模30人以上では、6.5%）、卸売業、小売業は47.7%（同56.1%）、医療、福祉は25.5%（同16.2%）となった。

（表12、表13）

表15 パートタイム労働者比率の推移 —調査産業計—

年	規模5人以上		規模30人以上	
	率	前年差	率	前年差
	% ポイント		% ポイント	
平成19年	21.6	1.2	18.3	△0.3
平成20年	22.3	0.7	17.5	△0.8
平成21年	21.6	△0.7	16.8	△0.7
平成22年	22.8	1.2	18.6	1.8
平成23年	23.6	0.8	18.8	0.2
平成24年	24.4	0.8	20.4	1.6

### (3) 労働異動率

事業所規模5人以上の事業所の労働異動率をみると、調査産業計で入職率は前年に比べ0.02ポイント減の1.77%（規模30人以上では、0.11ポイント増の1.67%）となった。

また、離職率は0.08ポイント減の1.79%（同0.07ポイント減の1.64%）となった。この結果、入職率と離職率の差引きでは0.02ポイントの離職超過（同0.03ポイントの入職超過）となった。

（表16）

表16 労働異動率の推移 —調査産業計—

	規模5人以上					規模30人以上				
	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)	入職率		離職率		差 (入職率-離職率)
	前年差		前年差			前年差		前年差		
	% ポイント		% ポイント		ポイント	% ポイント		% ポイント		ポイント
平成19年	1.70	△0.14	1.75	△0.06	△0.05	1.51	△0.23	1.50	△0.18	0.01
平成20年	1.73	0.03	1.81	0.06	△0.08	1.43	△0.08	1.32	△0.18	0.11
平成21年	1.83	0.10	1.75	△0.06	0.08	1.44	0.01	1.56	0.24	△0.12
平成22年	1.77	△0.06	1.61	△0.14	0.16	1.68	0.24	1.49	△0.07	0.19
平成23年	1.79	0.02	1.87	0.26	△0.08	1.56	△0.12	1.71	0.22	△0.15
平成24年	1.77	△0.02	1.79	△0.08	△0.02	1.67	0.11	1.64	△0.07	0.03